

フランス軍のアジア進出を恐れる中国

漢和防務評論 20131127(抄訳)

KDR 編集部

阿部信行

(訳者コメント)

漢和防務評論 20131127 の記事を紹介します。

今年 6 月の IISS 主催アジア安全保障会議（シャングリラ会合）においてフランス国防大臣がアジアへのコミットメント強化を表明しました。

また NATO 事務総長が日本を訪問した際には、価値観の共有や安全保障について共同政治宣言が行われました。一方中国は、NATO 事務総長との共同宣言に敵意があるとの認識を示しました。

中国は、NATO の軍事力がアジアに進出するのを警戒しています。特にフランスがアフリカで軍事介入した事例を、南シナ海での領海紛争に結び付けて警戒を強めているようです。

最近、中国軍内の戦略論文の中に、米国とフランスの容認の下、南シナ海問題が激化する可能性について論じた論文が多く見られる。最初 KDR は、なぜフランスを引き込むのか疑問に思った。しかし中国の戦略学者と直接対話した結果、中国はフランスの新干渉主義がアジアに波及するのを非常に恐れていることが分かった。

中国がフランスの戦略がアジアに波及するのを恐れはじめたのは、リビア事件からである。北京の戦略学者は、リビア事件をフランス新干渉主義がアジアに波及した典型的な例であると述べた。同時にマリ国の危機は再び中国を刺激した。軍事的干渉の決心の速さ、地上軍介入の度合いは米国以上である、と。

フランスのアジア地区への関心は、フランス国防大臣ジャン＝イヴ・ル・ドリアン氏の今回のシャングリラ会議における談話に見ることが出来る。

第一、彼はアジア地区がフランスの隣にあることを強調した。フランスはこの地区に領土を有する、と。これはフランスに属する南太平洋の若干の島々を指している。

彼は、南シナ海問題に積極的に言及し、フランスは財政及び軍事費が厳しいが、この地域に強い関心を持っている、と述べ、“航行自由”に関する協定を締結す

るよう呼び掛けた。

このほか、フランスは、近年来、日本、ASEAN 諸国、特にインドシナ 3 国との伝統的な結び付きを強めようとしている。昨年 10 月、フランス総理が東南アジアを訪問し、フィリピン、ベトナム等との交流を強めるとともに、特にエアバス機の輸出を中心に輸出を拡大した。彼は各国を訪問する度に、軍事協力、海空軍の交流について言及し、マレーシアに対してはフランスのラファール戦闘機を推奨した。フランスがこの地域で軍事装備品の輸出を増やすことは、フランスの東南アジアに対する、ひいては日本の防衛政策に対する布石である。シンガポール及びマレーシア海軍は、フランス製の大型水上艦を使用し或いは使用しようとしている。

ベトナムについては、元々フランスの植民地であった。フランス国防大臣は、2010 年ベトナムを訪問し、友好関係を回復することの重要性を強調した。ベトナム軍は、すでにフランスから SA-365 型海上救難ヘリを購入し、さらに多くの軍事装備品をフランスから輸入しようとしている。

フランス大統領が 6 月に日本訪問を終了した直後、両国は、核技術協力、軍事装備の共同研究、ネット攻撃への共同対処に関する協議に署名した。後者は、中国に対する牽制と見られた。しかしオランダ大統領は中国も日本もフランスの友人であることを強調した。

注意すべきことは、シャングリラ会議で中国との関係を幾度も質問された際に、フランス国防大臣は、中国を攻撃も非難もしなかったことである。これは西側大国の国防大臣としては特異であった。

フランスと日本は、2013 年フランスが主導する南太平洋“南十字星”海上救難演習に自衛隊の水上艦を参加させることに合意した。NATO 事務総長の日本訪問に関連して、彼は、集団的自衛権問題及びネットワーク安全強化等の問題に言及した。日本の対外戦略意図は次第に明らかになってきている。それは、NATO の軍事力を積極的に東アジア及び東南アジアに引き入れることであり、フランスの働きは無視できないと言うことだ。つまりフランスは、公認された第二の軍事強国ということである。

フランス国防大臣及び大統領は、中国との戦略的協力を強化しなければならないと述べてはいるが、シャングリラ会議を含む一連の国際的場面では、NATO

の対中武器禁輸解除について全く言及していない。それどころか、近年来、フランスは、中国によるフランス武器技術盗用問題に厳しく対処するようになっており、NATO の陸軍武器展覧会、パリエアショーにおいては、中国人進入禁止区域を設けている。(出入り許可証で識別している)

もし英、仏、米の軍事力がさらに積極的に東南アジア、西太平洋に進出し、南シナ海の航行安全が脅かされ、朝鮮問題の激化等の問題が発生した場合は、フランスは、リビアやマリと同じ干渉方式で、例えば海上護衛等で軍を運用する可能性がある。現在、フランスが中国を仮想敵国にしたり、或いは抑制対象国にした形跡はないが、全体的に見て、東南アジア及び日本は、フランスがこの地域に軍事介入し米国に続いて戦略バランスの要になることを希望している。

いかなる状況になろうとも、フランスの軍事力がアジア地区に出現してくるのは確実である。中国が NATO を支持する可能性はほとんどない。特に、かつての 8 ヶ国聯合軍国家の軍事力がますます中国に接近し、陸上のアフガン戦争が現在海上に場所を変えようとしている。中国外交部は、NATO 事務総長の日本訪問を敵意があると批判した。

欧州の大国の中で、ドイツは、安全保障問題に口出しせず、中国とトラブルを起こしたことはなかった。ドイツ海軍は、南シナ海に積極的に進出したことはなく、ドイツ国防大臣は、シャングリラ会議で講演を行ったことはなかった。このため、NATO の軍事力の主導権は、米、英、仏がますます牛耳るようになっている。老舗のドイツとイタリアは、冷戦が終結したことにより、NATO 内部では脇役化しつつある。

以上